

令和3年7月14日

小田原市長 守屋 輝彦 様

小田原市卸売市場審議会
会長 野見山 敏雄

小田原市公設地方卸売市場事業における経営戦略の策定について(答申)

令和2年7月21日、当審議会に対し諮問のありました小田原市公設地方卸売市場事業における経営戦略の策定について、小田原市卸売市場審議会規則第2条に基づき、次のとおり答申します。

答申

卸売市場は、生活必需品である生鮮食料品等を市民に円滑かつ安定的に供給するための流通拠点であり、将来にわたり持続的にサービスを提供する必要があります。

しかし、近年における人口減少等による食料消費の減少や流通構造の変化などに伴い、市場使用料収入も減少傾向にある一方で、施設の老朽化による修繕費用などの管理経費は増加が見込まれるなど、市場の経営は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心への意識も高まり、市場の機能と役割は高度化かつ多様化していることから、総務省では、経営戦略策定・改定ガイドラインにおいて、直面している様々な課題や、求められる機能・役割の変化を踏まえ、中長期的な視点を持った「経営戦略」の策定を求めています。そこで、将来にわたり安定的で持続可能な事業経営を行うため、「小田原市公設地方卸売市場事業経営戦略」（案）が取りまとめられました。

この経営戦略（案）については、当審議会における意見が反映されたものとなり、本市の市場事業の持続可能な事業経営の構築に向けた計画として概ね妥当であるとの結論を得ましたので、答申します。

なお、経営戦略に定める各種取組の推進に当たっては、市場事業が担う役割が十分に果たされるよう、答申事項のほか、委員から出された付帯意見に配慮して、着実に実行されることを要望します。

第1 答申事項

1 小田原市公設青果地方卸売市場事業経営戦略（案）

別紙1のとおり

2 小田原市公設水産地方卸売市場事業経営戦略（案）

別紙2のとおり

第2 付帯意見

次の内容を意見として付します。

- 1 近年の生鮮食料品の流通を巡っては、卸売市場に期待される機能や役割が一層多様化している反面、卸売市場経由率の低下や取扱金額の減少等の状況にあるなど、卸売市場を取り巻く情勢は厳しいものとなっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響により消費者の消費行動や生鮮食料品を含む流通構造が急速に変化している。このような中、水産市場の再整備検討が先行して進んでいるが、青果市場については今後のあり方の検討すら行われていない状況である。

このため、今後の社会情勢の変化を見据え、青果市場のあり方検討に早期に着手するとともに、本市の特性を踏まえつつ卸売市場全体のあり方について検証することが必要と考える。

- 2 経営戦略の定期的な進捗確認を行うとともに、本市卸売市場の再整備に向けた動向を踏まえた計画の見直し、修正等を適切に行うことが必要と考える。
- 3 引き続き市場関係者が一体となって市場運営を行うとともに、連携・協力体制の強化に努めることが重要と考える。

第3 小田原市卸売市場審議会委員

(敬称略)

氏名	組織・役職名等
◎野見山 敏雄	国立大学法人東京農工大学大学院 教授
○中川 雄二	国立大学法人東京海洋大学大学院 教授
米山 典行	株式会社小田原魚市場 代表取締役社長
秋山 昌光	小田原中央青果株式会社 代表取締役
川口 忠弘	小田原青果株式会社 代表取締役社長
古川 孝昭	小田原市公設水産地方卸売市場買受人組合 組合長
関 雅夫	小田原青果商業協同組合 理事長
高橋 征人	小田原市漁業協同組合 代表理事組合長
安藤 俊之	かながわ西湘農業協同組合 代表理事組合長
長谷川 たつの	おだわら六彩会 会長
青木 太成	小田原市自治会総連合 早川地区自治会連合会
栗本 公恵	小田原短期大学 教授
竹本 田持	明治大学 教授
柏木 信一	公募委員
橋本 正和	公募委員

◎会長、○副会長

(オブザーバー)

氏名	組織・役職名等
篠原 源	神奈川県県西地域県政総合センター農政部 部長
荒井 俊晴	神奈川県西部漁港事務所 所長